

太陽光発電施設における 火災保険契約の現状

2024年9月11日

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

1. 太陽光発電施設における火災保険契約の概要
2. 太陽光発電施設における保険金支払い状況
3. 当社の考え
4. 具体的な活動
5. 現状の課題

補償内容

- 『自然災害等』『盗難』『その他の損害』に起因する事象のリスクを補償
→補償内容は、①物損害(対象物自体の損害) ②利益補償(復旧に要する期間の利益損失)に分類
※おおよそ70%のお客様が、②利益補償にも加入(2024年6月時点、当社調べ)

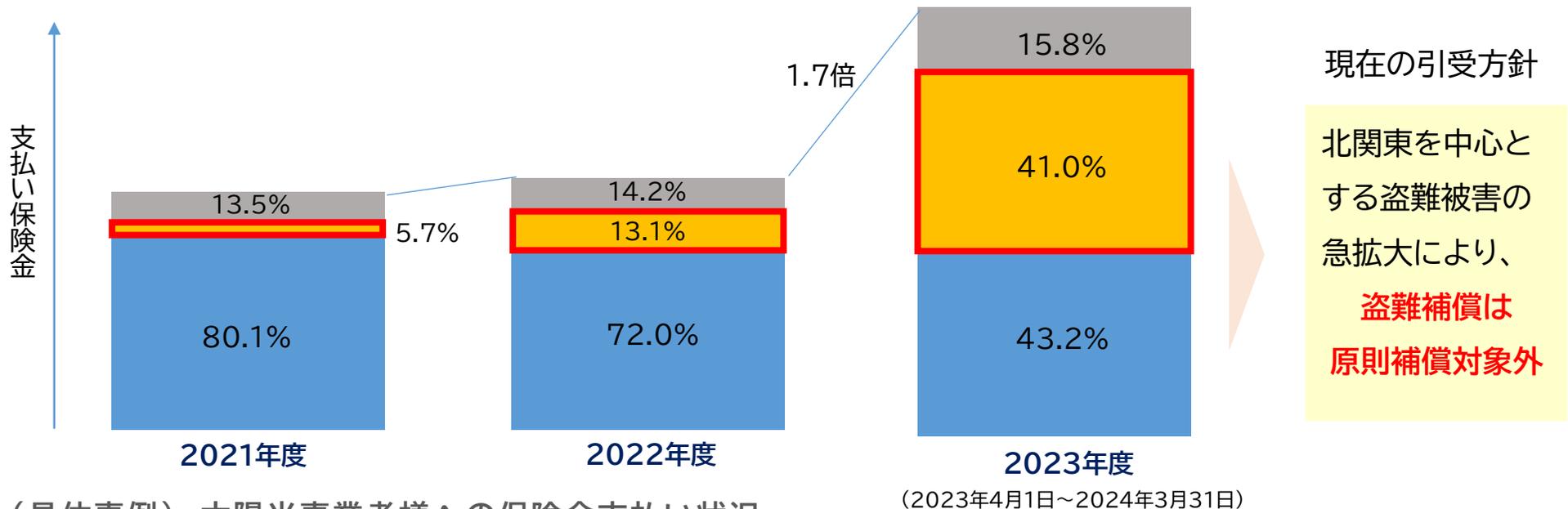
起因する事象		補償	
		物損害	利益補償
①	自然災害等 (雪災・風ひょう災・水災・落雷・火災)	左記①～③に起因して発生した 対象物自体の損害・復旧に要する期間の利益損失	
②	盗難	<主な事故の例> ・大雪により太陽光パネル・架台が破損した ・台風により太陽光パネル・架台が破損した ・大雨により法面が崩落し、太陽光パネル・架台が破損した ・窃盗団により銅製ケーブルが切断・盗難された	
③	その他 (破汚損・電氣的・機械的事故・物体落下等)		

リスク実態に応じた保険契約の引受

- 1. 地域 2. 立地 3. 設備・構造 4. 過去の損害実績 等々を勘案し、保険引受可否も含めて契約条件を決定
- 事業者における各種リスク対策を勘案した適切なアンダーライティングを実施

- **2023年度から『盗難』による保険金支払いが急増**（2021年・2022年度と対比で約1.7倍に）
- **盗難被害の急拡大により、盗難補償については原則補償対象外**（自然災害等は引受）

過去3年における太陽光発電施設契約の支払い保険金・割合の推移（2024年6月時点、当社調べ）



(具体事例) 太陽光事業者様への保険金支払い状況

契約者Aにおける6年間の保険金支払状況（2024年3月末時点）

- 2018年4月～2022年3月(4年間)の保険金支払件数 7件(うち盗難被害0件)
- 2022年4月～2024年3月(2年間)の保険金支払件数 22件(うち盗難被害18件)

**盗難被害による
支払額・件数が
急激に増加**

当社の考え

- 現在の盗難被害の状況を鑑みると、盗難補償の持続的な引受が困難になっている状況
- ただし再エネの普及に向け、保険の必要性は高く、盗難補償も含めた持続的な引受体制を構築したい
- 全国の社会・地域課題の解決を通じて、当社の社会的使命を果たしていきたい(CSV)

『CSV×DX※』の取組（社会課題を解決し、持続的な保険契約の引受実現を目指す）

※CSV(Creating Shared Value:社会との共通価値の創造 - 事業を通じて社会課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を確立させること)と、DX(デジタルトランスフォーメーション - データやデジタル技術を活用し、価値提供を変革させること)を組み合わせた造語

『地方創生プロジェクト』を立ち上げ、「地域課題解決」に取り組んでいます

自治体との連携協定数

514

※2024年7月末時点

課題解決取組み数

947

※2023年度実施件数(単年度)

都道府県警察との連携協定数

38

【主な共同取組】

- 交通安全対策
- サイバー犯罪防止



警察庁とサイバー犯罪防止協定を締結（2023年11月）



太陽光発電施設における銅線盗難の撲滅に向けた取組

1. 警察との連携・共同取組の推進

- ◆ 社会課題となっている**銅線盗難防止**に向けた情報共有・情宣・対策



2024年5月 損保協会として栃木県警との協定

2. 条例制定効果の周知

- ◆ 銅線を含む「金属原材料」の転売には「**古物商許可**」は不要
- ◆ 一部の都道府県では「**金属くず商許可(条例)**」を制定し、金属原材料の取引を規制

(金属くず商許可条例 制定道府県 2021年9月時点)
北海道 / 茨城県 / 福井県 / 静岡県 / 長野県 / 大阪府 / 兵庫県 / 奈良県 / 和歌山県 / 滋賀県 / 島根県 / 岡山県 / 広島県 / 山口県 / 徳島県 の15都道府県

- ◆ 当社の地域毎の保険金支払データにおいて、**条例制定地域の盗難抑止効果を確認**

*当社個別調査によるもの

3. 盗難の未然防止に資する『防犯対策ソリューション』の導入促進

◆業務提携企業や、ノウハウを持つ事業者との連携

- ① ケーブルのアルミ化
- ② 切断防止プロテクターの施工
- ③ AI防犯カメラ
- ④ ドローンによる巡回

①ケーブルアルミ化



②切断防止プロテクター



◆特に ①ケーブルのアルミ化 については、盗難防止の大きな効果・実績を確認

【理由】

- アルミケーブルは銅に比べ、市場価格が低く、転売先がないためターゲットになりにくい

【実績】

- A施工会社:これまで約50件のアルミケーブルへの切替工事を実施(盗難事故1件のみ)
- 茨城県警 :盗難防止啓発チラシを作成し、ケーブルのアルミ化を呼びかけ

太陽光発電施設における持続的な保険契約の引受に向けての課題

- 各事業者単位での適切なリスク対策・未然防止策の理解・実行
 - 直近大きな課題となっている盗難に対する**具体的なリスク対策・未然防止策**の理解・実行
 - リスクは盗難に限ったものではなく、施設設置前のその他リスク(**自然災害等**)への**対策も重要**
 - 今後、サステナビリティの考え方のもと、各発電所における**環境・社会リスクへの対策も必要**
- 再エネ事業に関わる関係者全体(省庁・団体・金融・警察等)での各種対策の検討・実施
 - 保険会社だけではなく、**関係者全体**でリスク対策・未然防止対策の検討・実施が必要
(例)・盗難防止対策として、「盗難金属を買い取らせない」ための法令等規制強化などの検討
・業界団体のガイドラインへのリスク対策の重要性・必要性の記載 など

